

## 第四十八回国会 行院 輸

## 委員会

## 議録 第二十一号

(四四八)

昭和四十年四月八日(木曜日)  
午前十時十七分開議

出席委員

委員長 長谷川 峻君

理事

臨時行政調査会の答申における運輸行政に関する請願(川村繼義君紹介)(第二七九七号)  
同外一件(天野公義君紹介)(第一八三一号)  
同(内田常雄君紹介)(第一八三二号)  
同(福田篤泰君紹介)(第一八三五号)  
国電大崎駅の貨物取扱い縮小反対に関する請願(宇都宮信馬君紹介)(第一八三〇号)  
は本委員会に付託された。

○長谷川委員長 これより会議を開きます。  
この際、参考人出頭要求に關する件についてお  
はかりいたします。  
新東京国際空港公團法案(内閣提出第一〇三号)  
見を腰取したいと存じますが、御異議ございませんか。

○長谷川委員長 御異議なしと認め、さよう決しました。  
この際、参考人出頭要求に關する件についてお  
はかりいたします。  
新東京国際空港公團法案について参考人から意  
見を腰取したいと存じますが、御異議ございませんか。

○長谷川委員長 御異議なしと認め、さよう決しました。  
なお、参考人の人選及び出頭日時等につきまし  
ては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御  
異議ございませんか。

○長谷川委員長 御異議なしと認め、さよう決しました。

○長谷川委員長 次に、新東京国際空港公團法案  
を議題とし、審査を進めます。

質疑の通告がありますので、これを許します。  
○小川(三)委員 私が伺っているのは、現状はそ  
のとおりなんですが、きのうも東京上空を飛行機  
で視察しましたけれども、その際御説明なされた  
のは手塚さんですか、アメリカ空軍と交渉の結  
果、東京西北部の上空を視察することができた、そ  
う説明されておりますが、あの時間わずか二十  
分か三十分なんです。私がいま伺っているのは、  
新東京国際空港の建設は国家百年の大計である。  
これはもうそのとおりなんです。したがって、そ  
の国家百年の大計を樹立するためにも、東京上空  
の管制、空の交通整理をこの際にして確立するた  
めに、アメリカ軍に対して安保条約に基づいて  
も政府は総力をあげて交渉する意思がないかどうか  
、運輸省が中心になり、政府の総力をあげてア  
メリカとの交渉をやる意思はないか。東京上空の  
管制が決定すれば地上の問題もまたおのずからそ  
れによって重大に左右されると考える。そういう政  
府の政策をお持ちにならないのかどうか。

○松浦國務大臣 御指摘のとおりでございます  
が、そういう四つの米軍の飛行場がありますの  
で、そちらのほうには行かれないわけなんです。  
民間飛行機がその間をくぐついくという空の管  
制上の余地はない。したがつて現在の羽田といえ  
どもそこをくぐついくのは一万五千メートルの  
ところに一日に一ヵ所だけ許されております。そ  
んなところに毎日數十回やることはできませんか  
ら、東京以西へ行く場合は、木更津の沖を回っ  
て、大島、伊豆の間を通つて静岡のほうへ向かっ  
ていくという航路を往復ともどつております。それ以  
外に現在の状況としては通る道はないのでござい  
ます。それ以上は専門的な問題ですから、局長に  
お答えさせます。

○小川(二)委員 今まで外務省を通じて交渉さ  
れた経過についての見通しはどうなんですか。四  
つ全部返せということを交渉しているんですか。

○長谷川委員長 次に、新東京国際空港公團法案  
を議題とし、審査を進めます。

自動車運送事業免許制度の維持強化等に関する  
請願(天野公義君紹介)(第一五四七号)

第一類第十号 運輸委員会議録第二十号 昭和四十年四月八日



御協力を願つております。

○小川(三)委員 そうしますと、かりに何か所の位置を決定しますね。その場合に、地方自治体なり地方庁なりの了解が得られなかつた場合には、その位置の決定は閣僚懇談会ではやらないというぐあいに理解してよろしいですか。

○松浦國務大臣 利害関係があつて小事にこだわるような場合があることもあるあります。

なれば、どこを境界線にするかということはわからないわけでございます。このためにはかなり綿密な技術的調査あるいはそこが陸上であるならば付近の市街地あるいは集落とのものとの関係、あるいはどれだけの人が住んでおるかといふ問題。

あるいは海面なり湖面の場合、いわゆる水面の場合には、水面にはどの程度かけて陸上にどの程度かけるか、あるいは全部を水面に持つていくかといふような問題は非常に技術的に慎重な決定を要しますので、この点につきましてはいわば公団がよく調査をいたしまして、この法律にあります二十四条の業務方法書というものに詳しく記載いたしまして案をつくる、かよくなると思

ますして、そしてこれを運輸大臣に提出して認可を受けるということになると思います。したがつて、どこの部落を入れるか入れないかといふような問題につきましては、公団がいろいろな点から検討いたしまして案をつくる、かよくなると思

います。

○小川(三)委員 次に、法案第二十条では、公団は「新東京国際空港の設置及び管理を行なうこと」になつていますが、場所は政府が公令をもつて定めます。建設は公団が当たる。この場合に、かりに地元の人たちが異議なり反対なりがあつて公団に交渉を行つた場合に、いや位置は公令で政府がきめたんで、われわれのはうはどんどん作業だけを進めればよろしいんだ、位置をここに指定されたことについて異議があるならば、それは政府に行けといふことになると思うが、その点は最終の責任はだれが負うのか。

○柄内政府委員 公団は設置及び管理を行なうという条文になつておりますので、公団が設置するなむち建設の事業をやつしていくことは明瞭でございます。

そこで飛行場の位置の問題でございますが、先ほどの御説明いたしましたように、政令できまりますのは、市、町村といふような最小行政区画といふことできまる。もちろんこの市、町村が複数になるという場合もあると思います。単数の場合もあると思います。しかし、それのみをもつとして

は飛行場の具体的な位置と申しますか、どこからどこまでを飛行場の区域内にするかということは

まだ決定しないわけでございまして、具体的な場所のいわば境界といふようなものは、現実に場所によく当たりましていろいろな角度から検討しなければ、どこを境界線にするかということはわからぬわけでございます。

このためにはかなり綿密な技術的調査あるいはそこが陸上であるならば付近の市街地あるいは集落とのものとの関係、あるいはどれだけの人が住んでおるかといふ問題。

あるいは海面なり湖面の場合、いわゆる水面の場合には、水面にはどの程度かけて陸上にどの程度かけるか、あるいは全部を水面に持つていくかといふような問題は非常に技術的に慎重な決定を要しますので、この点につきましてはいわば公団がよく調査をいたしまして、この法律にあります二十四条の業務方法書というものに詳しく記載いたしまして案をつくる、かよくなると思

ますして、そしてこれを運輸大臣に提出して認可を受けることになります。したがつて、どこの部落を入れるか入れないかといふような問題につきましては、公団がいろいろな点から検討いたしまして案をつくる、かよくなると思

います。

○小川(三)委員 私の伺つているのは、たとえば位置を指定された地域の人たちが漁業権を持つてゐる場合がある。あるいは居住権がある、耕作権がある。そういう人たちが全部納得して、さあよろしいということであれば問題はないわけですが、異議を申し立てる人があり得る。その場合に土地取用令を発動するというような事態が起つた場合に土地耕作権を持つてゐる者、あるいは漁業権を持つてゐる者は、その異議の申し立ての対象は公団であるのか何省が当たるのか、政府であるならば運輸省であるのか何省が当たるのか、その点を明確にしておきたい。

○柄内政府委員 ただいまのようないし示されましたが、何町の何丁目あるいは字のどこどこ、あるいはどの場所といふような問題、特に一筆一筆の問題につきましては、これは公団が事業の主体として買収をするということになります。また先ほどしましたように、どこを飛行場の境界線とするかといふような点につきましては、これは政令では絶対にきめられない問題でございまして、よく付近の状況あるいは技術的な問題といふものを勘案して具体的にきめていくことになります。

○小川(三)委員 そうしますと、この地元の位置を決定されて、そこで公団が作業を進めるに際しまして、地元の者が法律上の対抗措置を講ずるような事態が起つた場合に、それは公団が実際の責任を負つて、政府は一切の責任を負わないといふことなのであります。

○柄内政府委員 先ほどちょっとと説明を漏らしましたが、この法律におきましては現在の航空法を

るわけでしよう。したがつて、作業するのは公団である。位置の決定権は、この法案によりますと公団にないわけです。そうしますと、位置決定権があるならば政府に持つていて文句を言えといふことが起こり得る。その場合、公団が責任を負ひます。

公団は、位置の決定は公団がしたのだから、異議があるならば政府に持つていて文句を言えといふことが起こります。その場合のギャップが起こりませんか。

○小川(三)委員 私の伺つてるのは、政府は場所をきめつけなしで、あとの責任は一切負わないというのか。それとも訴訟やなんかが起つた場合に、市町村といふような単位、またこれが場合によつては複数になるというよう、いわばこの付

い。

○柄内政府委員 先ほどから申し上げておりますように、内閣といいますか、政令できまりますのは市町村といふような単位、またこれが場合によつては複数になるというよう、いわばこの付

い。

○小川(三)委員 まさに対抗措置を居住民が講ずる場合に、それは相手が公団であつて、政府は一切責任を負わないというのかどうか。

○柄内政府委員 ただいまのような、例示されましたような場合がかりに起るとすれば、それは公団といふことになります。

○久保委員 関連してちょっとお伺いするのですが、後ほど総体的にお尋ねするのですが、先ほど小川委員の質問でいわゆるブルー14あるいは四つの米軍基地、こういう問題に質疑が言及されたのではありませんが、私が関連してお尋ねしたいのは、すでに航空審議会からは富里あるいは霞ヶ浦、いろいろそういうもので先年答申されているわけであります。しかし、これは政府部内の事情によって今日まで第二国際空港は決定に至らない。これからきめようとするわけであります。ひとつは航空審議会の答申といふものは現在の四つの東京周辺にある米軍基地あるいはブルー14という管制の壁、こういうものを前提に置いて第二国際空港を設定したのか。あるいは政府はこれからこの法案が通れば——あるいは通らぬでもでしょう、第二国際空港の位置選定をするわけであります。位置選定の基本方針は、そういういままある、特にブルー14あるいは四つの米軍基地を将来にわたつてあるものとして考えていくのか、御方針はいかがですか。

○松浦國務大臣 御質問の点は、簡単にお答えいたしますが、ブルー14はあるものとして考えてお

法の二十九条に、「飛行場の設置の場合は公聴会を開く」という規定がございます。この規定は、当然準用によりまして、新しい空港といふものにも適用されるということになります。こういう機会に法律上認められた利害関係人の意見を聞くと

いう機会があるわけでございます。

○小川(三)委員 私の伺つてるのは、政府は場所をきめつけなしで、あとの責任は一切負わないというのか。それとも訴訟やなんかが起つた場合に、市町村といふような単位、またこれが場合によつては複数になるというよう、いわばこの付

い。

○柄内政府委員 先ほどから申し上げておりますように、内閣といいますか、政令できまりますのは市町村といふような単位、またこれが場合によつては複数になるというよう、いわばこの付

い。

○小川(三)委員 まさに対抗措置を居住民が講ずる場合に、それは相手が公団であつて、政府は一切責任を負わないというのかどうか。

○柄内政府委員 ただいまのような、例示されましたような場合がかりに起るとすれば、それは公団といふことになります。

○久保委員 関連してちょっとお伺いするのですが、後ほど総体的にお尋ねするのですが、先ほど小川委員の質問でいわゆるブルー14あるいは四つの米軍基地、こういう問題に質疑が言及されたのではありませんが、私が関連してお尋ねしたいのは、すでに航空審議会からは富里あるいは霞ヶ浦、いろいろそういうもので先年答申されているわけであります。しかし、これは政府部内の事情によって今日まで第二国際空港は決定に至らない。これからきめようとするわけであります。ひとつは航空審議会の答申といふものは現在の四つの東京周辺にある米軍基地あるいはブルー14という管制の壁、こういうものを前提に置いて第二国際空港を設定したのか。あるいは政府はこれからこの法案が通れば——あるいは通らぬでもでしょう、第二国際空港の位置選定をするわけであります。位置選定の基本方針は、そういういままある、特にブルー14あるいは四つの米軍基地を将来にわたつてあるものとして考えていくのか、御方針はいかがですか。

○松浦國務大臣 御質問の点は、簡単にお答えいたしますが、ブルー14はあるものとして考えてお

○久保委員 第二国際空港はすでに御承知のよう

○久保委員 第二国際空港はすでに御承知のようになります。そうだとすれば、いまある条件、特に安保条約は御承知のようにあと五年を出でずして失效になります。そうなった場合、存在を考えてはおりませんが、現実にある。しかし条約の期限は遠からず切れる。しかし国際空港の位置選定は、先ほど申し上げたように国家百年の大計であるということになりますれば、日本の空は、そして日本の土地は日本ものであるという観点から、正しい位置の選定があつてしかるべきだと私は思うのであります。それをいまの運輸大臣の御答弁では、現在あるブルー14の壁、それと認め、四つの米軍基地を認めながらの位置選定では、残念ながら国家百年の大計に立つたいい候補地は選定できかねるのじやないか、こう思うのです。いかがでしよう。

備えた場所はないのです。しかし遠く離れればある。しかし、せっかくアメリカから三時間ぐらいで飛んがきたものが、日本の國土に着いてから二時間も三時間も東京に来るのに時間がかかるようでは、またこれを利用する人の面からも考えなければならぬというような諸種の觀点から見まして、航空審議会が考えました個所は、やはり相当な専門家がそろつておりますから、ブルー14の問題を抜きにしても適地である、ただブルー14の問題についても了承していただけるならばと、いうことは、日本の軍の問題とつながる問題でございまして、軍の同じような作戦のもとに練習するのであるならば、の中に入つてやつてもできぬことはないではないかということの交渉で、あそこのものを返してもらって、そのあとにSSTの飛行場を持つていくということは考えておりません。

○久保委員 あなたの御説を百歩譲つて、日本の制空権といふか、そういうものを守るために安保を続けて、米軍に守つてもらうということをたとえは是認しても、そのことと、それじゃ國際空港の國民經濟における、あるいは國際的な經濟の中におけるところの比重の考え方を、あなたはどういうふうに考えられておるか。制空権が大事だというならば、残念ながら第二空港はこの東京周辺にはできないという結論が先じやないでしょか。私はとにかく制空権がいい、悪いは別にして、それは一次的なものだ。國家經濟上、国家の存立上、まず第一にわれわれがいま取り上げている第二國際空港は、國民的な經濟、日本の經濟的な發展あるいは日本の別な意味でいうところの国威発揚、こういうことにつながると思うんです。單なる制空権を前提に置いて第二國際空港をつくることは間違いではないか、私はこういうふうに思うのです。私はあえて返せとは言わぬが、日本の全土と日本の空は日本のものである、その前提に立つて第二國際空港は選定すべきではないか、こういう主張なんです。

そこで、このことについてもう一べん御答弁いたぐと同時に、あなたの論法をもつとしていくならば、いわゆる航空審議会の第一案としての震ヶ浦埋め立て、こういうことになつております。それじや日本の制空権防衛のためということでお百里基地はきのう视察したとおり九分どおり完成した、遠からずF-104がここに入つてくるこうなつた場合にこの震ヶ浦の百里的基地は撤去できないということになつておるじゃないか、そうなれば震ヶ浦の埋め立て工事というか、ここに選定することはもはや論議の必要はないでこれはだめだ、いかがでしょ。

○松浦国務大臣 だから、第一候補地はそういうことに制限されますから、富里を第一候補地に運輸省は見ております。どうしても富里が、小川さんのおっしゃるようにいろいろなことがあってできないということになれば、霞またやむなしということになるのであります。その場合に、いまおっしゃる百里的問題がありますから、その百里的問題はいわゆるブルー14の後に言つてもらつたらどうだろうというような考え方もありますので、関係懇談会では外務省を通じてその利用を——返還ではありません、利用をひとつ考えてくれとうことを申し込んでおるのであります。

○久保委員 あなたのお話を伺いますと、百里的基地については利用方法で調整したらいいといふ。われわれはすでに苦い経験を持っております。というのは、東海村の原子力研究所の設置の問題であります。この際は、いわゆる当事者であるところの政府あるいは関係である茨城県当局、これが原子力研究所を誘致するにあたつて、あるいは設置するにあたつて、将来は何とかなるだろう、水戸の射爆場は撤去になるだろうといふ甘い見通しのために今日つくつた、ところがつい一昨日も誤投下の問題が起きておる。しかも政府の方針を先般科学技術委員会で開きました。代替地があれば米軍はのきますと言う。ところが代替地は今までたつても、これはさがしても見当たらぬということであります。だからそういうこ

とを前提に考えれば、あなたがおっしゃるところの甘い考えでは、霞ヶ浦に設置することは困難ではなかろうか。特に管制というか、いわゆる軍の管制、いわゆる航空局主管の管制、なるほど一元化したような形にはなつております。しかしながら、御承知のように、これは必ずしも一元化していない。しかも軍というのは、作戦が最大の要務であります。そうなつた場合に密度を増すであろう、頻度を増すであろうところのいわゆるスーザンニックの離着陸に何らの支障なく、演習なり作戦ができるという前提は私はあり得ないと思う。しかも第二国際空港は万全の安全の策をとらなければならぬ、それを運用によって安全の策を確保するがごときは、断じて許すべきではないとの基地について、たとえば運用によつてやるといふならば、ブルー14の壁と四つの軍用基地が運用によつてできない理由はどこにもない。日本の自衛隊も駐留米軍も、日本のいわゆる空を守るんだということについては、一致しておるわけであります。それならば、自衛隊なら運用がきく、米軍ならきかぬという理由はどこにもないじやないですか。だから私は再三申し上げるのです。日本の国土と日本の空は自分のものであるという前提に立つて、白紙に戻つてこれは選定し直さなければいかぬ、こういうふうに考えますが、いかがでしょう。

Digitized by srujanika@gmail.com

○小川(三)委員 明確にしておくために伺つておきますが、そうすると、先ほどの質問の場所の決定は政令によるが、その後起つてくる事態に対しては、法律上の責任は一切公団が負う、政府は負わないというふうに理解すべきなんですか

○ 栃内政府委員 先ほど例をあげられましたような場合について、直接の相手方というものは何かと、いう御質問でございましたので、公団といふことでお答えいたしましたけれども、公団は運輸大臣の監督下にありますて、工事実施計画というものは運輸大臣の認可を要するということになりますので、こういう点から申しましても政府が全く責任がないというようなことはございませんので、やはり政府、特に運輸省がこの問題についていろいろな責任を負うということはその意味では当然でございます。

○ 小川(二)委員 異議の申し立てなどを起こす場合に、そうすると相手は公団ではなくて運輸省であるというふうに理解すべきですか。

○**橋内政府委員** 非常に詳細な問題でございます。そこで、手塚参事官のほうからお答えいたします。  
○**手塚説明員** 公団は、法令にもござりますように、一般的にいいますと、具体的な設置管理を行なっておりませんので、その設置管理の範囲につきましては、公団自身が一般的のそういった苦情を受けて処理をするということになります。しかし、その処理のしかたなり何なりに、適当でない、不当であるというような問題がござりますと、先ほど局長が答弁いたしましたように、この法律の第三十六条で、公団は運輸大臣が監督するという公団に対する一般的な監督権によりまして、運輸大臣自身がそういう意味の責任なりを負うということになりますので、その段階を追つてそれぞれのものになつております。

先ほどのあなたの答弁では、もし富里、八街といふことであるなら、事前に千葉県知事なり当該市町村なりに十分なる了解を求める、そしてこの仕事は急ぐものではない、したがつてゆづくりとやつしていくつもりである、こうお答えになつておりますが、航空審議会の答申を見ると、急いでやらなければならぬ、昭和四十五年までには完成しなければならないということを言つておる。そういう点、いま富里、八街地区などには全然あなたのほうで了解など得ておらない。しかも、あなたはここで富里、八街地区だと言つておりますが、そういううらに発表することによってどんなに大きな影響を地元に与えるかということについて、あなたは何らかの配慮をなさつておられるのか。

○松浦国務大臣 候補地の問題です。二つの候補地はすでに決定しているのです。その決定しているというのは、つまり答申が行なわれているのです。その答申の中の第一候補は富里であるということは、答申を尊重しているわけなんですね。しかし、そのうちのどちらにきめるかということは、まだこれからいろいろな段階を経なければわかりませんけれども、運輸審議会の答申は、第一は富里である、第二は霞ヶ浦であるということを申し上げておるのであります。

それから、急がないというわけじゃないのです。何でもかんでも無理やりに、皆さんの了解を得ないでやるというのではなくて、その点は十分話し合いをつけて、できるだけ円滑に、かつ御迷惑のなるだけ少なくなるように交渉を進めていきたいということには、時間が多少かかつてもしかたがないというのあります、飛行場を早く仕上げなければならぬということについては、帰心矢のごとしであります。非常に急ぎますけれども、それかといって、なすべきことをなさずに、補償すべきものをしないで無理やりに押し通す考へはないということを言つておるのであって、急ぐことは急ぐのです。しかし、交渉の過程においては十分話し合いをして、全くすべき手を十分尽

くして、その上に話をつけたい。こういうことをお話しするのです。

○小川(三)委員 あなたは決定と言いましたね。

それは航空審議会が答申をしたのでしょう。あなたのはうで決定しているのではないでしょう。あなたはさつき、富里、八街に決定していると言われた。それは答申でしょう。航空審議会の答申で、富里村では、あなたのほうから発表され以来ほとんど行政はストップしているのです。八街、富里の三十九年度における農業構造改善事業も、中学校の校舎の新築も、青年館の建築も、果樹の圃地畜産団地、それらのものがことごとく行政がストップしている。千葉県知事は、やむを得ないので、二月に関係の町村長全部を県庁へ呼んで、酒々井、八街、富里、山武町、これらの町村長を呼んで、空港に一切かかわりなく行政をどんどん進めるようにということを懇請しているわけです。これらのものがことごとくストップしている。

しかも、いまの状態の中で富里、八街などはどんなアンケートをあなたのほうでとられたかわかりませんが、およそ現在の現時点に立って、新たに千葉県知事を通ずるなり、あなたのほうから直接なさるなり、アンケートをとつてこちらなさい。それは全然様相が変わっていきます。二月の十四日には、富里中学校の講堂で新国際空港反対の決起大会が開かれている。これには、佐倉や成田など二市十一ヵ町村の千八百人の人たちが集まつてここで決議をしている。そして熾烈な反対運動を行なっている。ここで、この決議の内容について私は参考のために申し上げますが、運動方針としては、「一、空港反対同盟は、政党政派に偏せず、団結の大強化をはかる。二、空港反対同盟は、農地を死守し、騒音は絶対に許さない。三、空港反対同盟は、行動隊を組織し、事態即応の態勢をとる。四、空港反対同盟は、全国民支援の受入態勢を整える。」決議として四つの決議をしています。「一、我々は地域住民の幸福を阻害し、生命に危険を与える空港設置には生命を賄けて反

る交渉にも絶対に応じない。三、我々は政府の方的な強圧に対しても、最後まで抵抗し、その無暴な計画は必ず撤回させる。四、予定地区民の反対を支持し、物心両面にわたって絶対的な支援を続ける。」こういうような決議をしてやつておるわけです。

というのは、あそこの八街、富里は戦後の農地解放によってあの土地を得たものではなく、きのう飛行機の上からごらんになられたように、整然としてりっぱな農業が行なわれているわけです。しかもあの土地は戦前において佐賀の鍋島、大鐘、西村という三人の地主にあの広大な土地が専有されておつたわけです。それが全国農民組合と地主側は国粹会を動員し、あそこで流血の惨事が行なわれて戦前に彼らがいまの農民の人たちが死力を尽くして獲得した土地なんです。したがつて、あの人たちがそろ簡単にあの土地を明け渡すというようなことは考えられない。しかもあなたのはうで第一に言えば八街、富里である。もつと地元の了解を得るべきなんです。アメリカとの交渉に弱腰であつて、しし苦々として農業を営んでいる農民に対しても強腰であるということは、少なくとも日本政府のやるべきことではない、私はそういう考える。運輸大臣はいかようにお考へになつていますか。

○松浦國務大臣 農民の方々が土地を愛されることは、わが子を愛する以上に愛されておりますことは、私は自分の体験を通じてよくわかつております。また上空から見ましたあの整然たる敷地、しかも区画が整然として整地されておる状況、これを全部立ちのいてもらうということになれば、農業に経験がある私は、涙なくしては見ることはできない。そのことと、またそういう土地を使わなければならぬ本事業との間の板ばさみになつておる私の心境もお察し願いたいと思ひます。したがいまして、できるだけこれらの人々が、もし富里に決定して、富里にやらなければならぬとい

うことになりました場合、他に転職されるなり、あるいは從来と同じような農地を求めて農業を繼續されて、他に移転されるなら、されることでのうきる程度の補償は十分政府としてはすべきであるというふうに考えております。しかも今まで何も手を打たぬではないか、手の打ちようがないのです。なぜならば、それは完全に候補地になつたわけじやないのです。二つの候補地を決定した答申の第一であるということだけであります。ここでこの法案を早くきめさせていただきまして、法案がきまりましたならば、二条の適用によつて、さつそくどつちかにきめるといふ、閣僚懇談会でありますて、政令を出しまして、その日からきまるわけでございますから、そこまでまいりましたならば、先ほど来いろいろ答弁いたしておりますように、順序を通じて十分了解をしていただきますよう手を打つていくつもりでござります。

○小川(三)委員 いまの運輸大臣のお答えの中で、補償は政府がすると言われておりますが、そうすると公団は補償の交渉の対象にはならないということですね。

○松浦国務大臣 公団を通じていたします。

○小川(三)委員 いまの第二国際空港について霞ヶ浦でも先日大会が開かれて、反対をやつていふ。軍事基地、航空基地のあるところ、ことごとくこれに賛成しているものはないであります。なぜそうなるかという点について、政府のほうでお考えになつておられるのか。あるいは大阪空港にしましても、ここに成田の市会議員が特別調査委員会をつくるて伊丹、豊中、川西の三市についての調査の答申が出ておりますが、この三市の市長、議会議長全部こぞつて反対しています。なぜ反対しているか。問題は、騒音に対する問題について、羽田にても大阪空港にても、運輸省としてはこれは直轄の仕事をやっておりながら、騒音に対してもんな対策を講じておられるのか、具体的に府県の人たちに對する騒音対策をどう処理されておられるのか、それを伺つておきたい。

し、速力が速いのですから、離着陸に際して噪音が大きいのだとそれでも考えるのですが、これはほんとうの力を出すのは上空一二千メートルのところへ行ってから出すのであります。またこれはどこの国でもそのことが問題になります。またこれは、離着陸の場合においては普通の四発ジェット機、ダグラス程度のものということになつており、ナメーチュールのところへ行つてから出します。またこれは、離着陸の場合は浮き上がりが浮き上がりが遅いのですから、なるたけ海に近いところを選んであります。フランスのように、北フランスの農地帯であります。日本はそんなところはございませんから、海に近いところとすれば、まああいつところしかないのではないかと思つております。

○小川(三)委員　いまの航空局長のお答えでは、騒音の被害はお認めになつておられるわけです。いま調査中でということを言っておりますが、ここには、これは全部、豊中、川西、伊丹、三市の飛行場の撤去を求めておる。とてもやり切れなかつた、伊丹の市長は、広報の中でもこういふものまで書いています。「もはや伊丹市にとって一癡想の大問題は何かといえば、飛行場の問題です。」騒音の問題である、そうして付近のアパートなどに何かはどんどんあいてしまつた、市で建てた建物には居住する者がない、そりで他では人口が減っているにかかわらず、飛行場の周辺は人口が減少している。しかもいま一番大きなのは人間尊重ではないか。」これは広報いたみの中に、伏見区長みずからが書いたものであります。このトランクで悲鳴をあげているわけです。ところが、それに対しても、何ら、国際空港の所管省である運輸省として調査中であつて、いま騒音に対する具体的な対策を何も立てておらぬ。したがつて、反対が多いわけです。調査ではなくて、私の尋ねているのは具体的にどんな対策を立てておられるのかということを伺つておるわけです。

ことを検討すべきでございまして、いまごろ調査とは何ごとかというおしかりでございますが、羽田と違いまして、大阪はごく最近ジェット機が飛び出した。そこでまず調査をしまして、今後の対策を立てたい、こういうことでございます。  
○小川(三)委員 ジェット機の就航は、しかもジェット機が非常な騒音を出すということはあなたのほうでわかっているわけです。したがつて、そういうものに對して事前に対策を立てない。そうして、ほうつておくからどこへ行つても飛行場のあるところ、付近の住民から反対が起る。これは横田基地の被害報告ですが、参考のために申し上げます。

「横田基地は沖縄につぐ米空軍の重要な拠点で、水爆積載も可能のF-105戦闘爆撃機をはじめ、F-101、B52、B57など戦爆連合による高性能の実戦機が配置されている。騒音被害、同基地滑走路の延長上に位置する昭島市の被害報告書は、次の実情を指摘している。早朝から夜間に至るまで平均七五PH(フォーン)以上の状態の中におかれている内容は一日二、三回の一回約二時間程度継続するエンジン・テスト(最低九〇PH、最高一三〇PH)が行なわれ、この間一時間平均十五、六機、平均四分間に一機離着陸、合計六四二四五回、一〇〇PH以上一七六九回、合計六〇一四回の飛行騒音のあとを残している。午後七時から午前六時までの夜間回数はそのうち七七三回、ふつう電線の中が八〇PH、地下鉄内九〇PH、自動車の警報が前方一メートルで一一〇PHであるから、そのひどさも察しがつこう。さらに業務家事の中絶、能率低下、4、ラジオ、テレビの聴視、会話電話の中止、5、病人の回復力の減退、6、住居の耐久力の低下、家具の破損……等をあげている。騒音度のもつとも強い坪島地区(八百戸)では、三百五十戸と移転問題を話し合

つっている。また、他地区的テラスハウス都営住宅は、極度の住宅難にあえぐ東京であるにかかわらず、半数以上が空屋である。さきの桟島地区で、昨年末、超低空で飛行したF-105の衝撃波によって、十五戸のガラス四十枚が割れ、桟島では入浴中の女性が負傷するという事故があった。これは横田基地を中心とした問題です。

さらに鉄筋コンクリート、たとえば学校にして、**「鉄筋コンクリート建、二重窓の防音装置をつけてたが、夏は窓をあけるので効果なく、冬でも授業を中断せねばならぬ実情である。かりに爆音八七PHの場合、教壇から一メートルの最前列で教師の声（通常実音）は八五PH、ごくかすかに聞こえるが、意味は通じないし四メートル以上離れば全く聞こえないことになる。昭島市議会は満場一致でF-105の横田撤退をふくむ「騒音と危険排除」の要求を決議した。」**

このように、どこの地区へ行つても、軍事基地をはじめ、騒音に対する何らの対策も立ててない。したがつて、地元に対して何の利益も与えないと被害のみを与える。こういう実情の中で、飛行場の説得について、あなたのほうでどこの土地を指定してこれを説得しようとしても、現にある飛行場自体に対する改善施設を先行しない限り、私は賛成するものはないだろうと思う。運輸省としてどんな対策をお持ちになられるのか。

**○ 案内政府委員 私も、飛行機の騒音につきましては、非常に御迷惑をかけておるという点は率直に認めております。ただ、いま引用されました横田基地の問題と民間飛行場というものは若干違うのではないか。と申しますのは、民間の飛行機が騒音を出さないという意味ではございません。その出し方に過ぎまして格段の相違があるということを特に申し上げておきたいわけでございます。と申しますのは、軍用機は御承知のように戦闘目的に使用いたしますので、騒音なりそういうものに神経を使うよりも、むしろ戦闘上の性能といふものに重点を置くのは当然でございますが、民間機におきましては、もちろんいろいろな経済**

性の問題その他はござりますが、騒音という問題には軍用機に比較して格段の配慮を払つておるということですが一つあげられます。たとえばいろいろな消音の装置を、もちろん軍用機にはつけられないようなものもつけておるわけでございますが、また軍用機につきましては、いわゆる離陸時にアフターバーナーといふものを使用しまして、非常な音がする。それから、先ほどガラスが割れたというお話がございますが、これは、おそらくいわゆる音速で飛ぶときに起こる衝撃波ではないかと想像いたします。現在の民間機につきましては音速以上のものはございませんので、そういう被害は全くございません。ただ、今後入つてまいりまますS S Tは超音波の旅客機でございますので、飛行機自体としましては、衝撃波を出す可能性を持つておるわけでございますが、これはいろいろな機会に申し上げておりますように、日本の場合でござりますれば、早く海上に出まして、海上で一定の高度をとつてから超音速に移るというようなことで、衝撃波の問題は日本におきましては民間機に関する限り全然心配がないというふうに考えられます。

それからもう一つ、この騒音の問題は、アメリカにおきましても御承知のように非常に大きな問題でございます。特にS S Tを開発するという責任を持っておりますアメリカの連邦航空庁の性能要求によりますと、やはり騒音の問題に非常に気を使つております。私はこの条項をそのまま信用するものではありませんが、それだけの努力をしてやつて、騒音自体については現在のジェット機と同じ程度になるようにくふうをすることという条項が出ております。私はこの条項をそのまま信用するものではありませんが、それだけの努力をしてやるという場合には、やはりある程度そういう中にござまるのではないか、あるいは不幸にしてそこにおさまらないという場合におきましても、それほど大きな音にならないようなくふうがされる。そして繰り返すようですが、日本は幸いに海に囲まれておりますので、米国の大陸上の飛行と違いまして、衝撃波の影響が皆無であるとい

うこと。ただ、現在のジェット機でも、民間のジェット機でもやかましいではないか、羽田においてもよく問題になるではないか、また大阪でも最近非常に問題になっているではないか、この点は私は率直に認めます。これにつきまして、羽田におきましては、先ほど御説明しましたように、深夜における離発着の制限というものをいたしており。それから大阪につきましては現在調査を行なつておるということ。

それから、今後、じゃ、どういうことが考えられるかといいますと、やはり滑走路というものをかなり余裕を持つてとるということがまず必要であるうと思います。そのほか滑走路の方向あるいは配置というものを考える場合に、できるだけ市街地のほうに行くことを避ける、あるいはこれはワシントンのダレス空港でやつておりますように、周囲に植林をするというようなこと、いろいろな方法がござります。それから先ほど横田基地について、飛行機が整備中にエンジンをぶかす音が非常にやかましい、これは飛んでおるときでは、それは確かにそういうことはござります。そこで、こまない、整備中にエンジンをぶかす音が非常にやかましいということをお述べになりましたが、それについて、何よりもまだ場所の決定を見ない現段階において、具体的にどうするかという点は、ちょっとといま申しかねるわけでございます。

○ 棚内政府委員 ただいま申し上げましたように、ジェット機の利用ということが、まだ昨年の六月以降のことです。現在のところはもちろん便数は非常に少ないわけでござります。羽田に比べればもうほんとうにわずかなジェット機の使用でござります。したがって、現在羽田において騒音が問題になつておるほど客観的には騒音はない、というふうに私は思つております。ただ、ジェット機が導入されましたので、非常な刺激を与えた、この点は率直に認めますが、騒音それ 자체としましては、羽田のようにジェット機の離発着がひんぱんでございません。一日何便といふようにきわめてわずかでございますので、羽田はどの問題はないと思っておりますが、いずれにしましても非常に地元を刺激しておる。また騒音をジェット機が発散するということは、私もたびたび申し上げますように率直に認めておりますので、一体どの程度の頻度で、どの程度の大きさのものであるかということをまず調査して、それからいろいろな対策を検討するというのが順序であろう、かように考えております。

○ 小川(三)委員 航空審議会の答申によつても、騒音対策は重大な問題であるということを指摘しております。あの中で防音林の設置——防音林といましても、たとえば昭和四十五年にその飛行場を使おうというのに、いまから植林して、少なくとも森林といえるような状態になることはあり得ない。しかも上空から来る音に対して、周辺の林でそれを防ぐことができるのか。したがつて、防音林の設置によつて騒音を免れるというようなことはあり得ない。三年や五年で少なくとも森林といふようなものはあり得ないです。そういう点についての具体的な対策はどうなんですか。

10. The following table shows the number of hours worked by each employee in a company.

いうことは何度も申し上げておるとおりでござります。

それから、いま防音林の問題についてお話をございましたが、私は防音林というものはこれで完全に騒音がなくなるというふうには、それほど甘く騒音の問題を考えておるわけではありません。それから、一朝にして林ができるということを考えておりますが、私もかく騒音に対する対策としては、効果のある方法はできるだけとるといふ例としてこの問題を取り上げておるわけでございまして、将来にわたって使用します飛行場、特に使用開始当初は離発着回数というものがふえるということによって騒音問題もだんだんと問題になってくるということでございますので、やはり植林をするというようなことは将来のために非常に重要なことではないか。

しかし防音林があるからといって、上空から来る騒音というものを遮断するということはできなといふことでござります。少なくとも滑走中の飛行機というものの騒音をある程度防止するといふことは可能でございますので、対策として考へ得る効果のあるものはできるだけ採用して、それらを総合的に力を發揮して、幾らかでも騒音を軽減したいということでございまして、すべての対策をやつたから全く静かになるとは思ひません。自身もそれほど甘く考へておるわけではございません。

### ○小川(三)委員

別の角度からちよつと伺つておきますが、新空港はあくまで平和的な国際連帯の上で使用されるべきものだ、アメリカ空軍からこれの共用なり使用なりを申し込まれた場合に、あなたのほうでこれを断わることができますか。

○橋内政府委員 この点はもう御説のとおりでございまして、新東京国際空港というものは純粹の民間用の空港というふうに私は考えております。アメリカから申し込みがあるとは思ひませんけれども、まあほとんど想像できない問題でございますが、仮定の問題としてそういうことがあれば、

もちろん政府としても断わるということになると

いうことははつきり申し上げられると思います。

○小川(三)委員 それは断われますか。いいですか、条約の第七条に、「合衆国軍隊は、日本国政府の各省その他の機関に当該時に適用される条件よりも不利でない条件で、日本国政府が有し、管理し、又は規制するすべての公益事業及び公共の役務を利用することができ、並びにその利用における優先権を享有するものとする。」といふことが規定しておりますが、この場合、公共的なものとして飛行場の利用を申し込まれた場合に、日本政府はこれを断固として断わるだけの処置ができます。

○松浦國務大臣 法律的のものでありますから局長から答弁させます。

○橋内政府委員 いま御指摘になりましたのは、いわゆる地位協定を御引用になつたんだと思いまが、これは、私の解釈によりますと、非常事態という状態を予想しているんではないか。かよう

に考えております。

なお、この詳細な条文の解釈という点につきま

しては、条約上の問題でござりますので、私のい

まの答弁は航空局長の答弁ということで御了承願

います。

### ○小川(三)委員

安全保障条約第六条に基づく

施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の

地位に関する協定の中の第七条にいまの私の申し

上げた条文があるわけです。したがつて、公益事

業及び公共の役務を利用する、しかも優先的に使

用することができる、享するものとするという

ことが明確にあるわけです。したがつて、これに

よつて新国際空港をアメリカ空軍が使用するとい

うことを申し入れられた場合に、非常事態とい

ふますけれども、非常事態の判定はだれがするの

か。おそらくアメリカがするんでしよう。そういう

場合に、平和的な目的に使用すべき国際空港が

軍事的にも使用される危険が十分ある。その点

について、日本政府の明確なる態度を決定すべき

お尋ねしているわけです。条文の問題じゃないのです。そういう実事はありますか。

○橋内政府委員 ただいまお述べになりましたようす、昨年の夏の会談におきまして、先方はニューヨークまではロスアンゼルス経由乗り入れは認めると、いうことを申しましたが、その際に非常にきびしい条件がついておりました。たとえば、現在日本航空がサンフランシスコにまで行つておるわけございませんが、このサンフランシスコに行けること認めないと私は思っています。

○小川(三)委員 それはその問題は後ほどまたあるから一時使わせるということの話し合いがつけそうなるであろうが、そのようなことはおおむねないと私は思っています。

よく伺うことにしておきたいと思います。

次に、日米航空協定の経過について伺つておきたいと思います。

○松浦國務大臣 一時休会になつておりました

が、現在武内大使との間に向こうでいろいろとそ

の後の変化に応じて下交渉いたしております。そ

の結果、向こうからいろいろ言つてしまひました

ら、こちらから乗り込んでいつて、どうしてもニ

ューヨーク・ビヨンド・大西洋を経て世界一周の

権利を、不平等の条約を平等に直すべくどこまで

も努力する覚悟でござります。

○小川(三)委員 米国が世界の主要国と結んでい

る航空協定でニューヨーク以遠の乗り入れを認められていないのは日本だけである。その点は間違

いありませんか。

○橋内政府委員 もちろん世界に国が多いわけ

ござりますので、主要国はほとんどニューヨークに

主要国でないといふことばは、表現はあるい

は問題があるかも知りますが、ニューヨークに

乗り入れをしているということは事実でござい

ますが、国際航空事業を持つておる国でも、主要

に認めているサンフランシスコ、シアトルへの乗り入れ権及びロスアンゼルスから南米への乗り入れ権は失われる。(二)に、米国側に大阪への乗り入れ権、沖縄、九州、東京路線の権利を認めることでござります。

○小川(三)委員 私の知つておるところでは、アメリカの逆提案がありまして、一に、現在日本に認めているサンフランシスコ、シアトルへの乗り入れ権及びロスアンゼルスから南米への乗り入れ権は失われる。(二)に、米国側に大阪への乗り入れ権、沖縄、九州、東京路線の権利を認めることでござります。

○橋内政府委員 ただいま述べられたといふこととが逆提案としてアメリカから出されたといふことを伺つておるのでですが、これは事実ですか。

○橋内政府委員 ただいま述べられた点はほ

とんど事実でござります。ただ、これは文書によつて出されたものでなく、口頭によつて先方から述べられたものでござります。

○橋内政府委員 それから、最後のパンアメリカンの貨物便の問題は、協定交渉の問題とは直接関係ない問題でござります。その点は少し性質が違いますが、その他の点につきましては、ロスアンゼルスからニューヨークどまり乗り入れといふことに對する先方のいわば代償要求といふような点で、いま小川先生がおっしゃいました点は、細部の点までそのとおりでござります。ただ最後の点だけがちょっと



昭和四十年四月八日

雜れて  
もがある  
だと言う  
ごもっとも  
常速急行  
何

離れて  
ものがある  
だと言う  
こともっとも  
常磐急行  
何も

昭和四十年四月十二日印刷

昭和四十年四月十三日発行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局